

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 4 日現在

機関番号：32406  
 研究種目：若手研究(B)  
 研究期間：2009～2012  
 課題番号：21720305  
 研究課題名（和文） ヨーロッパ統合下の越境的な地域連携における新たな地域形成とガバナンスの可能性  
 研究課題名（英文） New Regional Governance and Regional Formation in Process of Cross Border Cooperation under the European Integration  
 研究代表者  
 飯嶋 曜子 (IIJIMA YOKO)  
 獨協大学・外国語学部・准教授  
 研究者番号：20453433

研究成果の概要（和文）：本研究は、ヨーロッパ統合下の国境地域における越境的な地域連携の形成と発展の過程を分析し、そこにおける新しい地域ガバナンスのあり方や地域形成のメカニズムを考察した。独仏スイス国境のオーバーライン地域を調査対象地域とし、ライフサイエンス関連の産業集積を促進するバイオバレー事業を事例とした。同地域では、既存のガバナンスとの相互依存/対立関係を孕みながら、地域的資源の相互依存関係を基盤としたネットワーク関係が構築され、越境的な連携空間が実体のある新たな地域へと形成されていくプロセスが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to analyze the process of developing of the cross border cooperation as well as its geographical implications on regional governance and regional formation under the european integration. This study focused on the case of Oberrhein region, especially BioValley Project. Participation of various actors in cooperation transforms the condition of regional governance. Moreover, the process of cross border cooperation can be understood in the proceeding of formulating a cooperation space which creates a new region.

### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：ヨーロッパ統合・地域連携・国境地域・地域形成・ガバナンス

#### 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、EUの新しい統治形態をマルチレベル・ガバナンスとして捉え、そこで

の多層性を「EU－国家－地域」の三層構造の枠組みから把握する研究が蓄積されてきた。この新しい分析枠組みは、ヨーロッパ統

合をめぐる議論のなかに地域レベルの政策過程の動きを取り込み、従来の「EU—国家」という枠組みの限界を示した点では意義があった。

しかし、地域をサブナショナルな地方自治体としてのみ捉え、さらに「EU—国家—地域」間のパワーバランスに焦点をあてるという既往研究は、地域の統治に関わる行為主体の多元化、すなわち地域の新たな統治のあり方をめぐる議論を十分に視野に入れていない。さらに、「地域」の概念の再考を余儀なくされる動きが、さまざまな空間スケールで生じているという現実を目を向けていない。EUの諸地域では、既存の自治体の枠とは異なる空間スケールにおいても、新たな統治形態が展開されているのである。

こうした動きが顕著に表れているのがEU各国の国境地域であり、そこで進展している越境的な地域連携の動きである。以上の問題意識に基づいて、申請者はヨーロッパの越境的な地域連携のなかでも歴史が長く連携が活発である、オーバーライン地域における連携に注目する。

## 2. 研究の目的

近年、日本をはじめとする先進諸国では、地域の持続的発展を可能とする地域ガバナンスの新たなあり方に注目が集まってきた。EUでは、統合の深化に伴い新たな統治のあり方を模索する動きが急である。なかでも国境地域は、障壁としての国境機能が低下し地域間競争が激化した結果、新たな連携空間を形成しながら、ダイナミックに揺れ動いている。

本研究は、国境地域における越境的な地域連携の形成と発展の過程を、新たな地域の形成という観点から捉え直し、実証的に分析することを通じて、そこにおける新しい地域ガバナンス（地域統治）のあり方や地域形成のメカニズムを考察することを目的とする。調査対象事例として、スイス・ドイツ・フランスの国境地域であるオーバーライン地域を選定する。

## 3. 研究の方法

本研究では、多様な地域主体の参加がみられるライフサイエンス関連の産業集積支援事業であるバイオバレー事業を事例として取り上げ、そこに関与する行為主体間のネットワークを、地域ガバナンスの創造とそれによる新たな地域形成の可能性という視点から把握する。

近年、ガバナンスは社会科学の諸分野において幅広く論じられてきてはいるものの、その概念は不明瞭な点も多く、論争が続いている。また、ガバナンスに関する規範的な議論が展開している一方で、現実の動向を踏まえ

た実証的な分析はいまだ不十分である。本研究では、既往のガバナンス研究の成果と課題を踏まえた上で、実態に基づいた地域ガバナンスの特性や構造を分析し、その含意を考察する。まず、産業集積支援事業の政策過程におけるガバナンスの構築とその特性を読み取っていく。その上で、新たに形成されたガバナンスと自治体や州・県、国、EUといった既存の空間スケールでのガバナンスとの相互関係を明らかにし、そのことによって連携空間の創造が新たな地域の形成へとつながっていくメカニズムを明らかにする。

## 4. 研究成果

(1) 産業集積支援事業の政策過程におけるガバナンスの構築とその特性

### ① バイオバレー事業の概要

バイオバレー事業の対象となる独仏スイス国境地域は、南バーデン、アルザス、北西スイスの3地域からなり、経済的、文化的に越境的な共通性を有している。同地域では、1960年代から行政や民間によって越境的な地域連携が実施されてきた。そうした連携は「ユーロリージョン・オーバーライン」(Euroregion Oberrhein)として組織化され、交通、教育、経済開発、文化、環境などさまざまな分野で事業が行われている。

バイオバレー事業は、それらの越境的な地域連携事業の1つである。同事業は、ライフサイエンス分野に関わる企業、研究機関、行政機関のネットワークを強化し、それらの主体が有する資源のより有効な活用をめざしている。いわゆるバイオ・クラスターの形成をめざす同事業は、1996年に開始された。バイオバレー事業の対象分野は、ライフサイエンス分野全般にわたり、バイオテクノロジーを軸にした医療・製薬のほか、食品・農水産業、環境、さらには、研究開発や産業化を支える電子機器や精密機器の製造、ITなどが含まれている。

バイオバレーによって推進されている個別の事業は、(a)域内における情報交換・コミュニケーションの促進、(b)バイオバレーブランドの確立、(c)起業支援と企業支援、に分類できる。バイオバレー構想は、既存の諸制度や、知識・労働力など地域資源をネットワーク化しようとするものである。したがって、旧来型のハード中心の開発構想とは異なる新たな取り組みであり、既存の地域資源を有効に活用して、地域の産業の優位性を高めることに主眼がある。

### ② 豊富な地域資源

オーバーライン地域には、ライフサイエンス関連の高度な知識と技術を有する人材や研究機関が集積している。同地域には、大学や研究機関の他に、サイエンスパークやイン

キューベーターも整備されている。それらは産学連携の拠点として、土地、建物、サービス、コンサルティングなどの提供を通じて、新規企業の設立を支援している。これらはリージョナルやローカルなレベルの地方自治体（州・県・市町村）や経済振興公社に加えて、商工会議所や大学などの共同出資によって設立されており、設立それ自体が産学官連携の取り組みのひとつである。

オーバーライン地域の特徴は、こうした研究者や研究機関の集積、さらにはそれに関連するインフラの整備だけでなく、これらに関連する民間の経済主体が集積して、しかも地域的な連携行動を活発に展開していることにある。地元中小企業や研究機関だけではなく、ノバルティス、ロッシュなどのグローバルプレイヤーも集積し、それらが域内のネットワーク化の強化という目的を共有してバイオバレー事業に参加しているのである。

### ③事業の運営

バイオバレー事業では、南バーデン、アルザス、北西スイスの既存の諸制度やこれまでの取り組みを活用し、そのうえで越境的なつながりを強化するという2段階の方法がとられ、それに合った組織が構築されている。加えて、企業、研究機関、行政間の連携に基づく組織運営を、行政ではなく民間が主に調整する仕組みが採用されている。

バイオバレーの組織としては、まず、3地域それぞれに設立されたバイオバレー地域協会が挙げられる。これらの地域協会の上部に、越境的組織であるバイオバレー中央協会が設置され、各地域協会の活動を越境的な地域スケールにまたがる1つの事業としてとりまとめている。

バイオバレー事業には、事業開始当初からEUの国境地域政策であるインターレグ・プログラム（INTERREG Program）が適用され、EUの構造基金から財政的に支援されている。そのため、事業の立案・決定・実施過程にはEU地域政策のパートナーシップ原則が反映され、民間も含めた地域のさまざまな主体の参加が求められている。事業計画を決定しEUに申請するのは、州や市町村、商工会議所、経済振興公社、大学などの代表者からなるバイオバレーインターレグ委員会である。

これらの中央協会およびその関連組織と地域協会をつなぐ役割を果たすのが、バイオバレー・マネジメント・チームである。同チームは、各地域レベルにおける取り組みや諸問題を越境的なレベルで検討し調整するコーディネーターとしての役割をもつ。チームのメンバーは企業経営者や研究者といった民間人であり、ライフサイエンスに関わる職務に携わってきた経歴を持つ。バイオバレーでは、実際にライフサイエンス関連の経験を

有する民間の人材を最大限に活用しようとするような組織を構成することによって、バイオバレーの事業目的である企業と研究機関のネットワークの強化をさらに進展させようとしているのである。

### ④経済環境の変化と地域主体の戦略

国際的な製薬企業が立地するバーゼルでは、1990年代半ばに企業間の大型合併が生じた。合併に伴う人員削減という地域労働市場の変化が直接的な契機となり、リストラクチャリングされた雇用の受け皿として、また、新たな雇用の創出を企図して、越境的なバイオバレー事業が展開していった。バイオバレー事業の構想はすでに1980年代後半に北西スイスの民間部門によって提示されていたが、大型合併を契機に、オーバーライン地域の行政機関、研究機関、企業が、地域経済環境の変化を各自の問題として認識したことによって、越境的なバイオバレー事業が実現化した。また、地域労働市場の悪化という共通する問題に加えて、3地域の地域主体はそれぞれに異なる事情を抱えており、そうした地域独自の事情も国境を越える連携事業としてのバイオバレー事業が支持され展開されていく要因となった。

以上のように、オーバーライン地域では製薬産業の再編がもたらした地域経済環境の変化に対して、各地域主体の戦略やインタレスト、さらに各地域主体が個別に抱える特殊事情が組み合わさり、地域の競争力を高めるために国境を越えてバイオバレー事業が展開されていったのである。

政策ネットワーク研究で提示されてきた、行為主体間の資源依存性、相互依存性、信頼や互惠主義、参加者の交渉と合意によるルールといったガバナンスの特性が、先行研究における規範的な議論の次元を乗り越えて、オーバーライン地域のバイオバレー事業の実証的な分析を通じて明らかになった。

### (2)新たに形成されたガバナンスと既存のガバナンスとの相互関係

#### ①相互依存関係

1980年代後半から1990年代にかけて、EUや3ヶ国の国レベルと州レベルではそれぞれ、バイオテクノロジーやライフサイエンスの重要性が認識されるようになり、それらの研究や産業への支援策が実施されてきた。ここでは、企業、研究機関、行政のネットワークの強化、すなわち産学官連携を促進するためにサイエンスパークやTLOの設立などさまざまな方策がとられ、それらが相互に関連しながら展開されてきた。さらに、そうした相互依存関係は、行政、研究機関、企業などのさまざまな地域主体の連携によるボトムアップ型の計画策定を前提とする上位政府の政

策過程によって促進されていることが判明した。

## ②対立関係

国レベルおよび州レベルで、地域間競争を促すことによって個々の産業クラスター地域の発展を導くという従来の手法とは別に、国内および州内の産業クラスター地域をネットワーク化し協業効果を高めるという手法もとられるようになった。

フランスでは中央政府によって国内の各ジェノポール間のネットワーク化を促進する政策が取られたが、各ジェノポールが特化した専門分野を有し、ジェノポール間で機能が分担される関係にあるため、そうした政策はアルザスおよびバイオバレーの取り組みと対立することがなかった。

一方、バーデン・ヴュルテンベルク州による州内のバイオ地域間のネットワーク化政策は、各バイオ地域が類似した性質をもつために地域間の競争関係が生じやすい。南バーデン地域では、連携相手として北西スイスおよびアルザスを重視しており、州内の他のバイオ地域は競争関係にある。すなわち、バイオバレー事業は州内のバイオ地域間のネットワーク化というバーデン・ヴュルテンベルク州の政策の理念と対立する状況が生じてきている。

スイス連邦政府も、同様に国内のバイオ地域間のネットワーク化を促進する政策を実施している。南バーデンでの事例とは異なり、北西スイス側のバイオバレー事業主体は連邦によるバイオ地域間ネットワーク政策に対して積極的な評価を与えていることが明らかになった。北西スイスでは、バーゼルのバイオバレー参加主体を中心に、主に資金面の問題から南バーデンとアルザスへの不満が出てきており、それが連邦政府によるスイス国内のバイオ地域のネットワーク政策に対する北西スイス側の相互依存関係を生み出しつつある。一方で、こうした北西スイス側主体の連邦政策への対応は、越境的なバイオバレー事業の将来の発展を阻害しかねず、バイオバレー事業全体にとっては対立関係にあるといえる。

## (3)新たな地域形成のメカニズム

オーバーライン地域の越境的な地域連携の事例を動的な地域形成の過程として捉え直すと、以下のような地域的資源の相互依存関係を基盤としたネットワーク関係が新たに構築されてきていることを指摘することができる。

バイオバレー事業では、ライフサイエンスに関連する豊富な地域資源の活用が促進され、民間の有能な人材からなるマネジメント・チームが事業の調整役を担っていること

に示されるように、事業組織の面でも地域資源の活用を促す形式がとられている。さらに、そうした資源の相互依存関係を基盤としたネットワークは、水平的な結びつきだけでなく、EU、国、州などの上位組織の政策を通じて垂直的にも形成されている。

バイオバレー事業にみられるこうした資源依存関係は、ある空間における連携可能性に関する議論を包含している。これらの資源依存関係は、3地域間の各主体が有する資源の相違を前提に形成されている。すなわち、3地域間の各主体が同様な資源賦存状況にある場合には、連携への必然性が弱くなり、連携のインセンティブは弱くなる。主体は、各自では得ることができない資源が連携によって入手できるからこそ、連携に参加する。

バイオバレー事業の事例からは、連携の実現と連携空間の形成にあたっては、資源賦存の同質な状況がインセンティブになるというよりも、むしろ異なる資源の賦存状況が存在することによって、主体間がネットワークを形成し、資源依存関係を構築し、連携を行うということが明らかになった。

地域とは構成要素の活動によって実体をなすものであり、構成要素の活動の広がりや連関のあり方によっては実体としての地域の領域は変化し、またそのことが新たな地域を創造する。すなわち、地域概念それ自体が、文化や社会、経済などのさまざまな分野で行為する種々の主体の存在を前提とし、各主体の行為が蓄積することによって、空間的なまとまりのある、1つの地域が創造され、なおかつそれが変化していくという地域形成のメカニズムを含蓄している。本研究におけるバイオバレー事業の事例は、こうした地域概念のもつ地域形成のメカニズムを実証的分析によって明らかにするとともに、資源の賦存状況の相違から形成される資源依存関係が、連携の実現、さらには新たな地域形成に影響を及ぼすことを明らかにしたといえる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 飯嶋曜子、国境を越えた産業クラスターの形成—独仏スイス国境地域におけるバイオバレーを事例として—、ドイツ学研究(獨協大学)、査読無、65号、2012、pp.69-87
- ② 飯嶋曜子、ドイツにおける郊外団地地区の社会的変容と再生への取り組み—フライブルク市ヴァインガルテン地区を事例に—、地域総合研究(獨協大学)、査読無、第4号、2011、pp.99-117

〔図書〕（計 2 件）

- ① 飯嶋曜子、EU の地域政策とニューリージョン、原書房、小林浩二・大関泰宏編『拡大 EU とニューリージョン』、2012、pp.15-29
- ② 飯嶋曜子、統合するヨーロッパと国境地域、朝倉書店、加賀美雅弘編『世界地誌シリーズ 3 EU』、2011、pp.119-131

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

飯嶋 曜子 (IIJIMA YOKO)  
獨協大学・外国語学部・准教授  
研究者番号：20453433

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし